



熊本県公報

第13579号
令和8年(2026年)
10月16日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示	
○漁船保険付保義務の消滅（苓北町加入区）	（団体支援課） 1
○漁船保険義務加入同意の承認（岱明加入区）	（ " ） 1
公 告	
○肥料登録	（農業技術課） 1
○農用地利用集積等促進計画の認可	（担い手支援課） 2
○基本測量の実施	（監理課） 4
○農用地利用集積等促進計画の認可	（担い手支援課） 5
○農用地利用集積等促進計画の認可	（ " ） 6
○熊本県新工事進行管理システム構築及び運用保守業務に係る 一般競争入札の実施	（土木技術管理課） 8
○公共測量の実施	（監理課） 11
登 載 依 頼	
○環境影響評価書の縦覧	（宇土市） 11
○有明海自動車航送船組合議会令和8年第2回定例会の招集告 示	（有明海自動車航送船組合） 12
○熊本県警察留置管理システム用専用端末の賃貸借に係る一般 競争入札参加資格等	（警察本部留置管理課） 12
○熊本県警察留置管理システム用専用端末の賃貸借に係る一般 競争入札の実施	（ " ） 12
○警備業法令事務取扱規則及び確認事務の委託の手続等に関す る事務取扱規則の一部を改正する規則	（警察本部生活環境課） 16

告 示

熊本県告示第734号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により令和4年（2022年）10月14日熊本県告示第703号で公示した苓北町加入区の指定漁船を普通損害保険に付すべき義務が令和8年（2026年）10月13日限り消滅したので、同条第2項の規定により公示する。
令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

熊本県告示第735号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、岱明加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めるので、同法第112条の2第3項の規定により公示する。
令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

公 告

熊本県公告第557号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

登録番号	肥料の 種 類	肥料の 名 称	保証成分量 (%)	その他の 規 格	生産業者の氏名 又は名称及び住 所	有効期限
熊本県肥 第 1 2 6 3 号	消石灰	肥料用 消石灰	アルカリ分 ： 6 5 . 0	該当なし。	白雲石工業株式 会社 兵庫県尼崎市元 浜町四丁目 7 8 番地	令和 1 4 年 (2 0 3 2 年) 1 0 月 1 2 日
熊本県肥 第 1 2 6 4 号	生石灰	粒状炭 酸苦土 石灰	アルカリ分 ： 1 0 0 . 0 可溶性苦土 ： 3 0 . 0	該当なし。	白雲石工業株式 会社 兵庫県尼崎市元 浜町四丁目 7 8 番地	令和 1 4 年 (2 0 3 2 年) 1 0 月 1 2 日

熊本県公告第 5 5 8 号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 2 5 年法律第 1 0 1 号）第 1 8 条第 1 項の規定により次のとおり農用地利用集積等促進計画を認可したので、同条第 7 項の規定により公告する。
令和 8 年（ 2 0 2 6 年） 1 0 月 1 6 日

熊本県知事 木 村 敬

1 農用地利用集積等促進計画の概要

農地中間管理権の設定 等を行う者		賃借権の設定等を受け る者		農地中間管理権の設定等及び 賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	氏名又は名称	住 所	
村上 正誠	高森町	徳丸 和也	高森町	阿蘇郡高森町大字高森字諾ノ男 3 0 4 6 ほか 1 筆
安藤 厳夫 (亡) 安藤 慎己	大分県 竹田市	山永 宏	高森町	阿蘇郡高森町大字野尻字野尻 6 2 9 ほか 2 筆
安藤 厳夫 外 1 名 (亡) 安藤 登世子	大分県 竹田市	山永 宏	高森町	阿蘇郡高森町大字野尻字野尻 6 3 0 - 1 ほか 8 筆
津留 きぬ子	高森町	津留 孝二	高森町	阿蘇郡高森町大字高森字林 6 4 - 1 ほか 7 筆
田上 裕子	高森町	川部 喜一	高森町	阿蘇郡高森町大字草部字灰原 2 5 3 9 - 1 ほか 2 筆
大村 今朝徳	高森町	児玉 吉廣	高森町	阿蘇郡高森町大字草部字竹ノ口 1 9 5 3 - 1
大内田 直也 (亡) 大内田 親	高森町	農事組合法人 奥阿蘇くさか べ	高森町	阿蘇郡高森町大字芹口字前畑 1 8 1 7
坂本 ミツ子	西原村	坂本 多美子	西原村	阿蘇郡西原村大字宮山字久保 1 8 3 1 - 1
塚元 保寛	大阪府 寝屋川 市	廣瀬 祐一	西原村	阿蘇郡西原村大字宮山字上宮山 9 8 1 ほか 2 筆
吉村 博典	益城町	株式会社東洋 新薬	佐賀県 鳥栖市	阿蘇郡西原村大字布田字社司原 6 8 7
松本 雄介	熊本市	株式会社東洋 新薬	佐賀県 鳥栖市	阿蘇郡西原村大字布田字社司原 6 8 9
下田 浩代	西原村	株式会社東洋 新薬	佐賀県 鳥栖市	阿蘇郡西原村大字布田字下西原 6 7 0
堀田 賢司	西原村	株式会社東洋	佐賀県	阿蘇郡西原村大字布田字社司原

		新薬	鳥栖市	6 9 1
西田 隆一	熊本市	株式会社東洋新薬	佐賀県鳥栖市	阿蘇郡西原村大字布田字鎌宗 6 3 6 - 1
川上 正雄	西原村	米田 雄希	西原村	阿蘇郡西原村大字河原字古閑 2 8 9 2 - 7
東 悦子	菊池市	八並 勝美	菊池市	菊池市長田字中薄町 2 4 7
柴田 昭博	菊池市	地下 昌美	菊池市	菊池市稗方字高塚 2 8 4 ほか 1 筆
松岡 ケイ子 (亡) 松岡 勝房	合志市	松岡 正義	合志市	合志市幾久富字反野木 1 4 7 7 - 2
加藤 博	合志市	株式会社 S U N R I S E	合志市	合志市竹迫字向迫 1 4 1 0 - 1 ほか 1 筆
渡辺 一男	合志市	株式会社 S U N R I S E	合志市	合志市竹迫字柳本 8 6 1 ほか 2 筆
中村 高秋	合志市	株式会社東洋新薬	佐賀県鳥栖市	合志市福原字日留玉 4 7 3 - 1
木村 陽子	合志市	株式会社東洋新薬	佐賀県鳥栖市	合志市竹迫字葛根迫 1 5 4 8 - 1 ほか 2 筆
惠濃 崇宏	大津町	株式会社東洋新薬	佐賀県鳥栖市	合志市竹迫字南通 1 5 1 1
惠濃 一敏	合志市	株式会社東洋新薬	佐賀県鳥栖市	合志市福原字日留玉 4 2 9 - 2
衛藤 久米男	合志市	廣永農園株式会社	合志市	合志市福原字北ノ原 5 7 3
城 一幸	合志市	廣永農園株式会社	合志市	合志市幾久富字中原 7 4 2
城 富生	合志市	廣永農園株式会社	合志市	合志市幾久富字中原 6 7 9
青木 武 (亡) 青木 伸一	合志市	野田 優作	合志市	合志市上庄字小影 8 0 6 ほか 1 筆
合志 テイ子	合志市	野田 優作	合志市	合志市上庄字中沖 1 7 6 0
可徳 精至	合志市	吉岡 敏広	合志市	合志市竹迫字坂ノ下 1 3 1 - 1 ほか 1 筆
永田 裕二	合志市	吉岡 敏広	合志市	合志市幾久富字下岩迫 6 4
坂本 光保	合志市	高島 一久	合志市	合志市野々島字大坪 3 7 4 9
大島 浩	合志市	大島 健	合志市	合志市野々島字鶴中 1 7 4 6 - 1 ほか 9 筆
前原 裕子 外 1 名	荒尾市	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字大藤 1 8 9
永田 龍一	玉名市	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字内牟田 4 1 1 - 3
西山 誠二 外 2 名	長洲町	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字大藤 1 9 2
藤井 洋子	鹿児島県薩摩川内市	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字大藤 1 9 4 ほか 1 筆
門川 祐士	長洲町	土山 道直	長洲町	玉名郡長洲町大字梅田字向大藤 7 9 - 1
秋富 俊孝	長洲町	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字内牟田 3 2 2 - 1 ほか 1 筆

宮本 泉	長洲町	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字井樋ノ内266ほか1筆
岩山 敏喜	長洲町	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字内牟田399
戸次 輝嘉	長洲町	宮本 静子	長洲町	玉名郡長洲町大字長洲字内牟田403ほか1筆
仕明 成世	長洲町	坂本 敦子	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字三番割958ほか2筆
村上 孝良	長洲町	坂本 敦子	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字内浜1100
石本 賢昇	長洲町	坂本 敦子	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字東牟田2899－1ほか6筆
福本 親康	長洲町	坂本 敦子	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字塘下439
上村 一弘	長洲町	坂本 敦子	長洲町	玉名郡長洲町大字腹赤字堀越1408
土田 義弘	長洲町	隅倉 涼	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字東ノ前1662
濱田 堅司	長洲町	中嶋 英徳	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字前浜3082－2ほか1筆
土田 弘	長洲町	北野 勇	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字中牟田1241ほか1筆
高尾 保子	福岡県大牟田市	北野 勇	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字下前田237－7
佐藤 美由紀	長洲町	西山 昭廣	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字中前田318－2ほか2筆
小井手 一郎	長洲町	西山 昭廣	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字下赤田浦950－2ほか1筆
西原 公儀	長洲町	島川 俊	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字東牟田2885－1ほか3筆
古閑 優子	長洲町	島川 俊	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字塘西1－3ほか1筆
長戸 勉	長洲町	島川 俊	長洲町	玉名郡長洲町大字高浜字岩原812
菊本 義美	長洲町	西山 昭廣	長洲町	玉名郡長洲町大字清源寺字内浜1127ほか1筆
浦田 清隆 (亡) 浦田 孝行	長洲町	西山 昭廣	長洲町	玉名郡長洲町大字永塩字中鴻ノ浦682

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
農事組合法人矢村の杜	高森町	阿蘇郡高森町大字高森字山王園659－1ほか11筆

2 認可年月日
令和8年（2026年）10月6日

熊本県公告第559号
測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公告する。
令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
基本測量（令和8年熊本地震に伴う基準点改測）	令和8年（2026年） 10月1日から 令和9年（2027年） 3月31日まで	熊本市南区、八代市、宇城市、上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、八代郡氷川町

熊本県公告第560号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用集積等促進計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

1 農用地利用集積等促進計画の概要

農地中間管理権の設定等を行う者		賃借権の設定等を受ける者		農地中間管理権の設定等及び賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	氏名又は名称	住 所	
淵田 浩一	熊本市	荒瀬 次光	多良木町	球磨郡多良木町大字久米字葛沢402－2ほか1筆
松本 和也 （亡）松本虎義	多良木町	那須 史明	多良木町	球磨郡多良木町大字久米字塚田2611－1
椎葉 孝義 （亡）椎葉常義	多良木町	有菌 健一郎	多良木町	球磨郡多良木町大字多良木字植木1036ほか4筆
岩崎 羊	多良木町	尾方 隆博	多良木町	球磨郡多良木町大字多良木字平岩3353ほか2筆
秋丸 真次 （亡）秋丸春雄	山江村	桐木 隆史	山江村	球磨郡山江村大字山田甲字秋ノ下963
秋丸 真次 （亡）秋丸春雄	山江村	簗田 和広	山江村	球磨郡山江村大字山田乙字耳取1536－4
濱崎 千代子	芦北町	濱崎 晴佳	芦北町	葦北郡芦北町大字田浦字松尾2334－3
本嶋 宏子	八代市	農事組合法人米田生産組合	芦北町	葦北郡芦北町大字豊岡字弓張89－2ほか1筆
田畑 幸治	水俣市	倉井 鉄夫	水俣市	水俣市袋字茂道2920－75ほか3筆
長野 秀人 外1名	水俣市	坂本 準也	水俣市	水俣市汐見町二丁目102
緒方 直哉	水俣市	坂本 準也	水俣市	水俣市汐見町二丁目247
太田 敏子	滋賀県草津市	坂本 準也	水俣市	水俣市汐見町二丁目321
高橋 一心	水俣市	濱納 亜里沙	水俣市	水俣市梅戸町二丁目185
吉永 紘史	水俣市	濱納 亜里沙	水俣市	水俣市薄原字山下291－2
城山 保	水俣市	濱納 亜里沙	水俣市	水俣市袋字福丸1227ほか3筆
平尾 正藏	水俣市	濱納 亜里沙	水俣市	水俣市大園町二丁目81－1ほか1筆
園木 誠二	芦北町	久村 庄次	津奈木	葦北郡津奈木町大字津奈木字古

			町	中尾 9 0 5
跡部 幸人	あさぎり町	跡部 潤一	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上東字神殿原2－128ほか7筆
久我 正盛	あさぎり町	久我 盛尚	あさぎり町	球磨郡あさぎり町岡原北字永北1020－1ほか8筆
久保田 久男	あさぎり町	久保田 真路	あさぎり町	球磨郡あさぎり町須恵字上手173ほか9筆
竹田 光人	あさぎり町	竹田 浩幸	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上南字雲羽1666－1ほか27筆
尾方 十一	あさぎり町	中村 好文	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上北字国貞1777
尾方 十一	あさぎり町	溝口 浩二	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上北字国貞1839ほか1筆
川原 正倫	あさぎり町	免田 兼蔵	あさぎり町	球磨郡あさぎり町免田西字屋敷田223－1ほか1筆
椎葉 一喜	あさぎり町	橋口 和任	あさぎり町	球磨郡あさぎり町免田西字岡留2161ほか1筆
宮原 保 (亡) 宮原 タネ	あさぎり町	吉永 達也	あさぎり町	球磨郡あさぎり町岡原北字宮野251－1ほか1筆
深水 陽子	宇城市	宮崎 貴宏	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上西字尾鉢3152－11
深水 陽子	宇城市	尾方 誓也	あさぎり町	球磨郡あさぎり町上西字東小原3341－3
吉鶴 裕一 (亡) 吉鶴 秀雄	あさぎり町	有限会社アグ リサービスあ さぎり	あさぎり町	球磨郡あさぎり町岡原北字宮野233－1

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
田中 繁幸	錦町	球磨郡錦町大字一武字門田2935ほか3筆
淵田 清	錦町	球磨郡錦町大字西字尾町238ほか2筆

2 認可年月日
令和8年（2026年）10月7日

熊本県公告第561号
農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用集積等促進計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。
令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木 村 敬

1 農用地利用集積等促進計画の概要

農地中間管理権の設定等を行う者		賃借権の設定等を受ける者		農地中間管理権の設定等及び賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	氏名又は名称	住 所	
瓜生 研志	人吉市	林 広幸	湯前町	人吉市下原田町字瓜生田字塚ノ丸855ほか1筆
荒毛 正浩	人吉市	上野 政和	人吉市	人吉市下原田町字荒毛字門入1840－1
西門 達郎	人吉市	永井 智子	人吉市	人吉市下原田町字西門字前原2238
大王 秋徳	人吉市	大王 隆幸	人吉市	人吉市瓦屋町字白田47ほか17筆

永田 信治 (亡) 永田 寅喜	人吉市	市村 光明	人吉市	人吉市鬼木町字永春1088－ 1ほか1筆
大竹 鉄郎	人吉市	市村 光明	人吉市	人吉市鬼木町字三反田1128 －2
上田 由美子 (亡) 上田 敏勝	御船町	株式会社宮本 農場	御船町	上益城郡御船町大字高木字中須 115ほか3筆
中城 峯雄	御船町	株式会社宮本 農場	御船町	上益城郡御船町大字高木字片皮 子715ほか2筆
前川 幸枝	御船町	株式会社宮本 農場	御船町	上益城郡御船町大字高木字中須 113ほか3筆
本田 哲己	福岡県 柳川市	光永 則幸	御船町	上益城郡御船町大字小坂字中原 2071－1
川内 宏	熊本市	光永 則幸	御船町	上益城郡御船町大字小坂字著原 189
八反田 武敏	御船町	光永 則幸	御船町	上益城郡御船町大字小坂字下原 2203－3ほか1筆
渡辺 郁修	熊本市	光永 則幸	御船町	上益城郡御船町大字小坂字下船 橋81－1
小川 美恵	熊本市	本田 敬治	御船町	上益城郡御船町大字高木字目抜 885
北本 正武	御船町	本田 敬治	御船町	上益城郡御船町大字陣字川田2 3－1ほか2筆
長石 孝子	熊本市	溜渕 和久	甲佐町	上益城郡甲佐町大字早川字前田 930－1
田上 宣恵	甲佐町	松野 文男	甲佐町	上益城郡甲佐町大字糸田字日出 来2294－1
益田 信篤	甲佐町	有限会社熊本 緑化センター	甲佐町	上益城郡甲佐町大字田口字池田 3496－1ほか1筆
高崎 クニエ	甲佐町	米村 正英	甲佐町	上益城郡甲佐町大字吉田字吉田 第二410－1
渡邊 タミエ	甲佐町	米村 正英	甲佐町	上益城郡甲佐町大字吉田字吉田 第二428－7ほか1筆
吉本 照英	甲佐町	米村 正英	甲佐町	上益城郡甲佐町大字吉田字吉田 第二428－6ほか1筆
野々口 裕子	熊本市	株式会社つか さ農園	御船町	上益城郡甲佐町大字府領字南原 2065ほか1筆
平林 曜 (亡) 児成 健盛	東京都 大田区	株式会社つか さ農園	御船町	上益城郡甲佐町大字府領字南原 2045ほか2筆
本田 剛	甲佐町	本田 克美	熊本市	上益城郡甲佐町大字上早川字上 大谷3312ほか12筆
岡本 博之	益城町	福本 幸司	益城町	上益城郡益城町大字小池字小野 10ほか3筆
江藤 浩	熊本市	守口 一春	益城町	上益城郡益城町大字島田字外ノ 割1514
三浦 年治	益城町	福永 貴大	益城町	上益城郡益城町大字平田字棚田 433
三浦 真二 (亡) 三浦 末吉	益城町	福永 貴大	益城町	上益城郡益城町大字平田字小柳 1143

上村 保	益城町	株式会社みっちゃん工房	益城町	上益城郡益城町大字平田字西原 1859-1ほか3筆
田上 恵美子	益城町	西 英昭	益城町	上益城郡益城町大字上陳字覚田 125
片岡 知典	福岡県 大野城 市	下田 俊太郎	熊本市	上益城郡益城町大字広崎字水待 273
田島 弘子	益城町	下田 俊太郎	熊本市	上益城郡益城町大字広崎字水待 251
片岡 政信	益城町	有限会社吉水農園	益城町	上益城郡益城町大字田原字南大 久保1354
徳光 信繁	東京都 足立区	坂上 幸成	益城町	上益城郡益城町大字小池字柳原 1439

2 認可年月日
令和8年（2026年）10月7日

熊本県公告第562号
一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。
令和8年（2026年）10月16日
熊本県知事 木 村 敬

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 業務の種類
熊本県新工事進行管理システム構築及び運用保守業務
 - (2) 業務に係る入札・契約担当部局
熊本県土木部土木技術管理課技術指導班（熊本県庁行政棟本館11階）
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
電話番号 096-333-2490
ファックス番号 096-381-0570
 - (3) 業務の内容
熊本県新工事進行管理システム構築及び運用保守業務調達仕様書（以下「仕様書」という。）による。
 - (4) 委託期間
契約締結の日から令和11年（2029年）3月31日まで
 - (5) 履行場所
熊本県が指定する場所
 - (6) 入札方法
総合評価一般競争入札による。
 - (7) 入札方式
この入札は、紙入札案件である。
 - (8) 入札金額
入札金額は、本業務に要する費用の総額とする。落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額により入札すること。
 - (9) 仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得（昭和39年熊本県告示第420号）の規定を準用する。
 - (10) 最低制限価格の設定
この入札は、最低制限価格を設けない。
 - (11) 低入札価格調査の設定
この入札は、低入札価格調査の対象となる基準価格を設けているので、基準価格を下回った入札を行った者は、事後の事情聴取に協力すること。
- 2 入札参加者の必要な資格に関する事項
- 次の(1)から(4)までに定める条件の全てを満たす者であること。
- (1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「委託」で、営業種目が「情報処理業務」に登録されている者であること。
- なお、入札参加資格を有していない場合は、次のアからエまでのとおり競争入札参加資格審査申請を受け付ける。また、入札参加資格を有している場合で、本入札に参加するために登録内容の変更が必要なときは、入札参加資格申請内容変更届を次のアの受付期間以降も随時受け付けるが、3(3)の提出期間の末日までに登録内容の変更

が間に合わない場合がある。

ア 競争入札参加資格審査申請書（入札参加資格申請内容変更届を含む。）の受付期間

公告の日から令和8年（2026年）10月28日（水）午後3時まで

イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先

熊本県出納局管理調達課管理班（熊本県庁行政棟本館2階）

郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

電話番号 096-333-2581

ファックス番号 096-381-9010

ウ 競争入札参加資格審査申請書の様式、手引等

熊本県庁ホームページの管理調達課ページからダウンロードすること。

エ 提出の方法

イの提出先へ本公告の写しを添付の上、持参し、又は郵送するものとする。郵送する場合は、アの受付期間内に必着とする。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

(4) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。

3 入札参加のための確認申請

(1) 提出書類

この入札に参加を希望する者は、2(2)及び(3)に定める条件を満たす者であることの確認を受けるため、次に掲げる書類を提出すること。

競争入札参加資格確認申請書

(2) 提出方法

(1)に掲げる書類を書面で、(3)の提出期間内（必着）に郵送（書留郵便に限る。）又は持参により提出すること。

(3) 提出期間

公告の日から令和8年（2026年）11月9日（月）午後5時まで

(4) 提出先

1(2)の入札・契約担当部局

(5) 確認結果の通知

競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

4 入札手続等

(1) 入札手続及び入札仕様に対する質問の受付期間

1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和8年（2026年）11月9日（月）午後5時まで受け付ける。

(2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得

入札情報公開サービスシステム及び1(2)の入札・契約担当部局において公告の日から令和8年（2026年）11月27日（金）まで行う。

(3) 入札の方法

ア 日時 令和8年（2026年）11月27日（金）午前10時

イ 場所 1(2)の入札・契約担当部局

ウ 入札書及び技術提案書の提出方法

入札書（代理人が入札するときは、入札書及び委任状）及び技術提案書をアの日時にイの場所へ持参し、提出すること。ただし、郵送により提出を行うときは、令和8年（2026年）11月26日（木）（必着）までに1(2)の入札・契約担当部局へ書留郵便で送付することとする。当該送付においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1(1)の業務の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合には、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で1(1)の業務の名称を朱書し、中封筒の中に再入札書を入れること。

(4) 開札の方法及び日時等

開札は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い（郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に係らない熊本県の職員）の下に(3)アの日時に(3)イの場所で開札を行うものとする。

(5) 入札の回数及び再入札の日時等

入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者がいない場合は、再入札を行うものとする。

なお、入札書を郵送した者で再入札書の提出がなかったものは、再入札を辞退したものとし、みなす。

(6) 入札の無効

次のア及びイのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。また、落札者が無効の入札を行ったことが判

明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。

ア 熊本県競争契約入札心得第8条各号（第3号を除く。）のいずれかに該当する入札

イ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札

(7) 入札金額の錯誤

入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1(2)の入札・契約担当部局に申し出るとともに入札金額錯誤届を提出すること。ただし、当該申出及び入札金額錯誤届の提出は、4(3)の入札期間内とする。

1(2)の入札・契約担当部局は、申出及び入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。

ア 入札金額の総額と単価の取り違い

イ 入札金額単位の誤り

(8) 入札の中止等

入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(9) 入札保証金

免除する。

5 落札者の決定方法

(1) 落札者決定基準

落札者の決定に当たっては、入札説明書で定めるところにより、入札金額に係る評価点（以下「価格点」という。）と技術提案書に記載された提案内容に係る評価点（以下「技術点」という。）の合計点（以下「総合評価点」という。）により評価する。

(2) 落札者の決定方法

ア 開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内の入札金額による有効な入札書を提出した者については、総合評価のための技術提案書について評価を行う。

イ (1)で評価した価格点及び技術点の合計である総合評価点が最も高い者を落札者とする。ただし、本入札は地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第1項の規定に基づき低入札価格について一定の基準を設けているため、その基準を下回った価格で入札を行った者は、総合評価点が最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

ウ イに該当する者が2人以上あるときは、技術点が最も高い者を落札者とする。なお、技術点の最も高い者も2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない熊本県の職員にくじを引かせるものとする。

6 契約について

(1) 契約書の作成の要否

要

(2) 契約の締結期限

落札者の決定の日から起算して10日（熊本県の休日を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日

(3) 落札者からの契約締結の申出期限

落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日

(4) 契約保証金

契約をしようとする者は、次のア及びイのとおり、熊本県会計規則第77条第1項の規定により、契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、同条第2項各号に規定する担保の提供をもって代えることができる。

ア 納付期限 (3)の申出期限

イ 提出場所 1(2)の入札・契約担当部局

7 その他

(1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

8 問合せ

(1) 問合せ先

ア 入札の内容全般（業務内容、仕様書、確認申請等）に関すること。

熊本県土木部土木技術管理課技術指導班

電話番号096-333-2490

ファックス番号096-381-0570

- イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。
熊本県出納局管理調達課管理班
電話番号096-333-2581
ファックス番号096-381-9010
- (2) 受付時間
午前8時30分から午後5時15分まで（熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。）
- 9 Summary
- (1) Name and Content of Consignment
New comprehensive civil engineering progress management system
construction and operation maintenance work in Kumamoto Prefecture
- (2) Date and Place for tender
Date: 10:00 a.m. November 27th, 2026
Place: Kumamoto Prefectural Government Department of Civil Engineering
Civil Engineering Technical Maintenance Division
(11th Floor of Prefectural Government Main Building)
- (3) Name of Department in Charge of Bidding Contract
Kumamoto Prefectural Government Department of Civil Engineering
Civil Engineering Technical Maintenance Division Technical guidance team
Kumamoto Prefectural Government
(11th floor of Prefectural Government Main Building)
6-18-1 Suizenji, Chuo-ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture
862-8570, Japan
Phone:096-333-2490
- (4) Other
Language: Japanese
Currency: Japanese Yen

熊本県公告第563号
測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により熊本市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公告する。
令和8年（2026年）10月16日

熊本県知事 木村 敬

作 業 種 類	作 業 期 間	作 業 地 域
公共測量（デジタルカラー撮影、地図情報レベル1000）（写真地図作成、地図情報レベル1000）	令和8年（2026年） 11月1日から 令和9年（2027年） 3月31日まで	熊本市全域

登載依頼

公告
熊本県環境影響評価条例（平成12年熊本県条例第61号）第21条第2項の規定により作成した環境影響評価書（以下「評価書」という。）について、同条例第23条の規定に基づき、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。
令和8年（2026年）10月16日

宇土市長 光井 正吾

- 1 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
(1) 名称 熊本県宇土市
(2) 代表者の氏名 宇土市長 光井 正吾
(3) 主たる事務所の所在地 熊本県宇土市浦田町51番地
- 2 対象事業の名称、種類及び規模
(1) 名称 住吉漁港土砂受入地整備事業
(2) 種類 公有水面の埋立
(3) 規模 埋立区域の面積 約16.4ha
- 3 対象事業実施区域の位置
熊本県宇土市住吉町地先公有水面
- 4 関係地域の範囲
熊本県熊本市、宇土市及び宇城市
- 5 評価書の縦覧、期間及び時間
(1) 場所
ア 宇土市役所（水産振興室）

イ 熊本県庁（行政棟本館1階情報プラザ）

ウ 熊本市役所（水産振興センター）

エ 宇城市役所（農林水産課）

（2）期間 令和8年（2026年）10月16日（金）から令和8年（2026年）11月16日（月）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

（3）時間 開庁時間に準ずる

（4）電子縦覧 <https://www.city.uto.lg.jp/article/view/1121/16910.html>

6 問合せ先

熊本県宇土市浦田町51番地

宇土市経済部水産振興室（電話0964-27-3326）

有明海自動車航送船組合告示第2号

有明海自動車航送船組合議会令和8年第2回定例会を令和8年10月23日午後1時島原市に招集する。

令和8年10月16日

有明海自動車航送船組合
管理者 栗林 堅一郎

熊本県警察本部告示第14号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

令和8年（2026年）10月16日

熊本県警察本部長 大野 敬

1 競争入札に付する事項

熊本県警察留置管理システム用専用端末の賃貸借

2 入札参加資格

物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号。以下「要綱」という。）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「委託」に登録されている者であること。なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に定めるところにより、要綱による審査（以下「資格審査」という。）を受け、入札参加資格を得ること。

3 入札参加資格を得るための申請方法等

（1）申請の方法

2の入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める競争入札参加資格審査申請書（本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。）に必要書類を添付し、（2）の場所に持参又は郵送により提出すること。

（2）競争入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問合せ先

熊本県出納局管理調達課管理班

郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

電話番号 096-333-2581

（3）競争入札参加資格審査申請書の受付期間

公告の日から令和8年（2026年）10月29日（木）午後3時までとする。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

（4）競争入札参加資格審査結果の通知

資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。

（5）入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和11年（2029年）3月31日までとする。

（6）有効期間の更新手続

（5）の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく競争入札参加資格審査申請の受付を令和10年（2028年）9月1日から令和10年（2028年）10月31日（熊本県の休日を定める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日を除く。）まで行う。

熊本県警察本部公告第118号

一般競争入札に付するので地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定により次のとおり公告する。

令和8年（2026年）10月16日

熊本県警察本部長 大野 敬

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務の名称
熊本県警察留置管理システム用専用端末の賃貸借
 - (2) 借入物品及び数量
熊本県警察留置管理システム用パソコン 一式
 - (3) 業務に係る発注・入札・契約担当部局
熊本県警察本部警務部留置管理課企画指導係（熊本東警察署3階）
郵便番号 862-0901 熊本市東区東町三丁目10番1号
 - (4) 業務に係る入札事務部局
熊本県出納局管理調達課調達班（熊本県庁行政棟本館2階）
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
電話番号 096-333-2580
 - (5) 借入物品の規格、品質等
熊本県警察留置管理システム用専用端末の賃貸借に係る要求仕様書（以下「仕様書」という。）による。
 - (6) 契約期間
契約締結の日から令和13年（2031年）12月31日（水）まで
 - (7) 借入期間
令和9年（2027年）4月1日（木）から令和13年（2031年）12月31日（水）まで
 - (8) 納入期限
令和9年（2027年）3月31日（水）まで
 - (9) 納入場所
仕様書のとおりとする。
 - (10) 入札方式（紙入札併用案件）
この入札は、電子入札システムを使用して行う電子入札対象案件であるが、紙入札による入札ができる。ただし、電子入札システムの利用者登録を既に行っている者については、公告後、次のアからエまでのいずれかに該当し、かつ、4(3)アの電子入札システムによる入札期間内に熊本県に熊本県電子入札システム紙入札移行承認願を提出し、熊本県の承認を受けた者を除き、紙入札による入札はできない。
ア 入札参加者側のシステム障害により電子入札の続行が不可能と認められる者
イ 登録してある電子入札用電子証明書（以下「ICカード」という。）が失効、閉塞、破損等で使用できなくなり、ICカードの再取得を準備している者
ウ 名称、住所及び代表者等の変更によりICカードの再取得を準備している者
 - (11) 入札金額
入札金額は、賃借料1月当たりの借入代金とする。見積に当たっては、57月賃借料に計算すること。落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額により入札すること。
 - (12) 仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争契約入札心得（昭和39年熊本県告示第420号）の規定を準用し、及び熊本県電子入札（物品調達・業務委託等）運用基準の規定を適用する。
 - (13) 最低制限価格の設定
この入札は、最低制限価格を設けない。
- 2 入札参加者の必要な資格に関する事項
- 次の(1)から(6)までに定める条件の全てを満たす者であること。
- (1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号。）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「委託」に登録されている者であること。
なお、入札参加資格を有していない場合、また、入札参加資格を有している場合で、本入札に参加するために登録内容の変更が必要な場合は、次のアからエまでのとおり受け付ける。ただし、受付期間終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
 - ア 競争入札参加資格審査申請書（入札参加資格申請内容変更届を含む。）の受付期間
公告の日から令和8年（2026年）10月29日（木）午後3時まで
 - イ 競争入札参加資格審査申請書の提出先
熊本県出納局管理調達課管理班（熊本県庁行政棟本館2階）
郵便番号 862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
電話番号 096-333-2581
 - ウ 競争入札参加資格審査申請書等の様式、手引等の取得
熊本県庁ホームページの管理調達課ページからダウンロードすること。
 - エ 提出の方法
イの提出先へ熊本県ホームページの管理調達課ページを確認の上、提出すること。
提出する場合は、アの受付期間内とする。
 - (2) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。

- (3) 仕様書の内容を満たしていること。これを保証するため、機能等証明書及び納入機器等一覧を令和8年(2026年)11月9日(月)午後5時までに1(3)の発注・入札・契約担当部局に提出し、機能等証明書技術審査結果通知書により承認を受けた者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てを行なった者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てを行なった者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。
- (6) 次に掲げる事項のいずれにも該当しない者であること。
- アイ 役員等に暴力団員等があるとき、又は暴力団密接関係者であるとき。
- イ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するとき。
- エ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団員等を利用するなどしているとき。
- オ 役員等が、暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- ※ 暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者とは、熊本県暴力団排除条例(平成22年熊本県条例第52号)第2条に規定するものをいう。
- ※ 役員等とは、個人である場合はその者、法人である場合はその役員又は契約事務の権限を委任されている若しくは本業務に従事する予定の支店長、営業所長その他の者をいう。
- ※ 「暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係」とは、暴力団員等が参加する会合等に出席すること、会合等に暴力団員等を招待すること、又は、暴力団員等と会食、遊技等の交遊が継続的に行われている場合をいう。
- 3 入札参加のための確認申請
- (1) 提出書類
- この入札に参加を希望する者は、2(3)から(6)までに定める条件の全てを満たす者であることの確認を受けるため、次に掲げる書類を提出すること。
- アイ 競争入札参加資格確認申請書
- イ 2(3)に係る機能等証明書技術審査結果通知書
- ウ 2(6)に係る役員等一覧
- (2) 提出方法
- 電子入札システムにより入札する場合は、(1)アからウまでに掲げる書類をPDF形式で1つのファイルに集約の上、電子入札システムにより提出すること。ただし、(1)アに掲げる書類に添付する(1)イ、ウの書類の電子データの容量が3メガバイトを超え、等1つのファイルに集約できない場合は、(1)イ、ウに掲げる書類の目録を(1)アに掲げる書類に添付して電子入札システムにより提出し、(1)イ、ウに掲げる書類は、(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。
- なお、入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して提出された競争入札参加資格確認申請は無効とする。また、紙入札により入札する場合は、(1)アからウまでに掲げる書類を書面で(3)の提出期間内(必着)に郵送(書留郵便に限る。)又は持参により提出すること。
- (3) 提出期間
- 公告の日から令和8年(2026年)12月24日(木)午後3時まで
- (4) 提出先
- 1(4)の入札事務局
- (5) 確認結果の通知
- 電子入札システムでの提出があつた場合は電子入札システムにより、書面での提出があつた場合は競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。
- 4 入札手続等
- (1) 入札仕様等に対する質問の受付期間
- 1(3)の発注・入札・契約担当部局において公告の日から令和8年(2026年)12月24日(木)午後3時まで受け付ける。
- (2) 仕様書及び入札に関する質問に対する回答の閲覧並びに入札書等の様式及び入札説明書の取得
- 入札情報公開サービスシステム及び1(3)の発注・入札・契約担当部局において公告の日から令和9年(2027年)1月14日(木)まで行う。
- (3) 入札の方法
- ア 電子入札システムによる入札の方法
- 電子入札システムによる入札参加資格確認結果の通知を受けた日から令和9年(2027年)1月13日(水)午後3時までに電子入札システムにより入札すること。
- イ 紙入札による入札の方法
- (ア) 日時 令和9年(2027年)1月14日(木)午前10時

- (イ) 場所 1 (4)の入札事務局
 (ウ) 入札書の提出方法
 くじ番号を記載した入札書（代理人が入札するとき、くじ番号を記載した入札書及び委任状）を(7)の日時に(イ)の場所へ持参し、提出すること。ただし、郵送又は持参により事前提出を行うときは、令和9年（2027年）1月13日（水）（必着）までに1 (4)の入札事務局へ書留郵便で送付し、又は持参することとする。当該提出においては、封筒は、二重封筒で表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書するとともに、中封筒の表に1 (1)の業務の名称及び開札日時を朱書し、中封筒の中に入札書を入れること。再入札を想定する場合に、別の中封筒の表に「再入札書」と朱書した上で、1 (1)の業務の名称を朱書し、中封筒の中に再入札書を入れること。
- (4) 開札の方法及び日時
 開札は、電子入札システムにおいて(3)イ(7)の日時に行う。ただし、紙入札による入札をした者がいる場合は、当該入札に参加した者又はその代理人の立会い（郵送により入札書を提出した場合等これらの者が立ち会えない場合は、当該入札の執行事務に関係のない熊本県の職員）の下に(3)イ(4)の場所で開札を行うものとする。
- (5) 入札の回数、再入札の日時等
 入札回数は、2回までとする。1回目の開札後に落札者が決定しない場合は、再入札を行うものとする。原則として再入札は、1回目の開札時刻の1時間後に設定するの、電子入札システムで入札を行った者は、電子入札システムにおいて再入札の通知を受けたときから再入札通知書に掲げる日時までに再入札を行うこと。
 なお、再入札の受付締切日時までに再入札を行わなかった者及び紙入札において入札書を郵送等により事前提出した者で再入札書の提出がなかったものは、再入札を辞退したものとする。
- (6) 入札の無効
 次のアからカまでのいずれかに該当する入札は、無効とし、既に行った入札の引換え、変更及び取消しをすることはできない。また、落札者が無効の入札を行ったことが判明した場合は、その落札の決定を取り消すものとする。
 ア 熊本県競争契約入札心得第8条各号（第3号を除く。）のいずれかに該当する入札
 イ 錯誤による入札であると入札執行者が認めた入札
 ウ 電子入札システムによる入札において入札金額等必要な事項が入力されていない入札
 エ 電子入札システムによる入札において入札及び熊本県との契約の締結権限のない者のICカードを使用して行った入札
 オ 紙入札による入札において入札書に未記入の項目がある入札
 カ 紙入札による入札において入札金額の有効数字直前に「¥」の記入がない入札
- (7) 入札金額の錯誤
 入札参加者は、入札参加者が行った入札において、明らかに次のア及びイのいずれかに該当する入札であることが判明した場合は、直ちにその旨を1 (4)の入札事務局を窓口として1 (3)の発注・入札・契約担当部局に申し出るとともに入札金額錯誤届を提出すること。ただし、当該申出及び入札金額錯誤届の提出期限は4 (3)イ(7)の日時までとする。
 1 (3)の発注・入札・契約担当部局は申出及び入札金額錯誤届の提出を行った者から、内容について事情聴取を行い、次のア及びイのいずれかに該当すると認められる場合は、当該入札を無効とすることができる。
 ア 入札金額の総額と単価の取り違い
 イ 入札金額の単位の誤り
- (8) 入札の中止等
 入札に参加する者が連合し、又は不穏な行動をした場合等において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札の参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (9) 落札者の決定方法
 開札後、熊本県会計規則（昭和60年熊本県規則第11号）第89条の規定により作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。この場合において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじを実施し、落札者を決定する。
- (10) 入札保証金
 免除する。
- 5 契約について
- (1) 契約書の作成の要否
 要
- (2) 契約の締結期限
 落札者の決定の日から起算して10日（熊本県の休日を含める条例（平成元年熊本県条例第10号）第1条第1項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）を経過した日
- (3) 落札者からの契約締結の申出期限
 落札者の決定の日から起算して5日（熊本県の休日を含める条例第1条第1項各号

に掲げる日の日数は、算入しない。)を経過した日

(4) 契約保証金

契約をしようとする者は、次のア及びイのとおり、熊本県会計規則第77条第1項の規定により、契約金額(1月当たりの賃借料)に借入月数(57月)を乗じて得た額の100分の10以上の金額を納付し、契約保証金納入書を提出しなければならない。また、契約保証金は、契約上の義務を履行し、入札関係様式に定める契約保証金還付請求書を県に提出したときに還付する。ただし、契約保証金の納付は、同条第2項各号に規定する担保の提供をもって代えることができ、同規則第78条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。

ア 納付期限 (3)の申出期限

イ 提出場所 1(3)の発注・入札・契約担当部局

6 その他

(1) 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) この調達は、世界貿易機関(WTO)に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

7 問合せ

(1) 問合せ先

ア 入札の業務内容全般(仕様書、確認申請等)に関すること。

熊本県警察本部警務部留置管理課企画指導係

電話番号 096-381-0110(内線713-634、636)

ファックス番号 096-368-0812

イ 競争入札参加資格審査申請に関すること。

熊本県出納局管理調達課管理班

電話番号 096-333-2581

ファックス番号 096-381-9010

ウ 入札手続(紙入札移行承認等)及び電子入札システム利用届に関すること。

熊本県出納局管理調達課調達班

電話番号 096-333-2580

ファックス番号 096-381-9010

エ 電子入札システムの操作方法に関すること。

くまもと県市町村電子入札コールセンター

電話番号 096-373-2032

ファックス番号 096-370-5455

(2) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで(熊本県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日を除く。)

8 Summary

(1) Name of Items Leased and Quantity :

A set of personal computers for Kumamoto Prefectural Police Detention Management System

(2) Date and Place for tender :

Date: January 14th 2027, 10:00 am

Place: Kumamoto Prefectural Government Treasury Bureau,
Management and Procurement Division

(2nd floor of Prefectural Government Main Building)

(3) Name of Department in Charge of Bidding Contract

Kumamoto Prefectural Police Headquarters Police Administration Department,
Administration Detention Management division

3-10-1 Higashimachi, Higashi ku, Kumamoto City, Kumamoto Prefecture
862-0901, Japan

Phone: 096-381-0110(713-634, 636)

(4) Other

Language: Japanese

Currency: Japanese Yen

熊本県公安委員会規則第9号

警備業法令事務取扱規則及び確認事務の委託の手続等に関する事務取扱規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和8年10月16日

熊本県公安委員会委員長 野口 恭子

警備業法令事務取扱規則及び確認事務の委託の手続等に関する事務取扱規則の一部を改正する規則

(警備業法令事務取扱規則の一部改正)

第1条 警備業法令事務取扱規則(平成13年熊本県公安委員会規則第4号)の一部を次のように改正する。

別記様式第11号を次のように改める。

別記様式第11号(第4条関係)

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※承認年月日	年 月 日

警備員指導教育責任者の兼任承認申請書

警備業法施行規則第39条第3項の規定により、警備員指導教育責任者の兼任承認を申請します。

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

氏 名 又 は 名 称					
主たる営業所	名 称				
	所在地	電話() 番			
認定をした公安委員会の名称		公安委員会	認定の番号		
指導教育業務を兼任する警備員指導教育責任者	氏 名			生年月日	年 月 日
	住 所				
	警備員指導教育責任者資格者証を交付した公安委員会		公安委員会	資格者証番号	
上記の者が現在業務を行っている営業所 ①	名 称				警備員数
	所在地				
	兼任する警備業務の区分				
承認後業務を兼任することとなる営業所 ②	名 称				警備員数
	所在地				
	兼任する警備業務の区分				
上記①、②の営業所間の距離、所要時間(通常交通経路、交通方法によって記載すること。)	○ 距 離 km (使用交通機関)				
	○ 所要時間 時間 分				

- 備考
- 1 ※印欄には、記載しないこと。
 - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(確認事務の委託の手続等に関する事務取扱規則の一部改正)
第2条 確認事務の委託の手続等に関する事務取扱規則(平成17年熊本県公安委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。
別記様式第14号を次のように改める。

別記様式第14号(第8条関係)

(表)

※ 受 理 年 月 日	年 月 日
※ 受 理 番 号	
※ 修了証明書交付年月日	年 月 日
※ 修 了 証 明 書 番 号	

駐車監視員資格者講習受講申込書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申込者の氏名)

申 込 者	住 所	〒 ー 都道府県		
		電 話() ー		(自宅・携帯)
	(ふりがな) 氏 名			写 真 (縦3.0cm ×横2.4cm)
	生 年 月 日	年 月 日生		
	勤務先その 他の連絡先	電 話() ー		
受講を希望 する年月日	年 月 日			

実 施	※受講年月日	年 月 日	※ 修了考査の結果	合 ・ 否
	修了考査	年 月 日		
	※受講場所			
	※受講番号			

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 写真は、申込み前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのものを貼り付けること。

(裏)

注 意 事 項

駐車監視員資格者講習を受講し、その課程を修了しても道路交通法第51条の13第1項第2号に掲げる次のいずれかに該当する場合には、駐車監視員資格者証の交付を受けることができません。

- ・ 18歳未満の者
- ・ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ・ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は道路交通法第119条の2の4第2項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ・ 集团的に、又は常習的に確認事務の委託の手續等に関する規則第3条各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為を行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であつて、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
- ・ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者
- ・ 精神機能の障害により確認事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- ・ 道路交通法第51条の13第2項第2号又は第3号に該当して同項の規定により駐車監視員資格者証の返納を命ぜられ、その返納の日から起算して2年を経過しない者

別記様式第16号及び別記様式第17号を次のように改める。
別記様式第16号(第9条関係)

※ 受 理 年 月 日	年 月 日
※ 受 理 番 号	
※ 証 明 書 再 交 付 年 月 日	年 月 日

駐車監視員資格者講習修了証明書再交付申請書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申請者の氏名)

申 請 者	住 所	〒 — 都道府県
		電 話() — (自宅・携帯)
	(ふりがな)	
	氏 名	
	生 年 月 日	年 月 日生
	勤務先その 他の連絡先	電 話() —
証 明 書	番 号	第 号
	交付年月日	年 月 日
再 交 付 を 申 請 す る 事 由		

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、添付すること。

別記様式第17号(第11条関係)

(表)

※ 受理年月日	年 月 日
※ 受 理 番 号	
※ 認定年月日	年 月 日
※ 認定書番号	

認 定 申 請 書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申請者の氏名)

申 請 者	住 所	〒 — 都道府県	
		電 話() — (自宅・携帯)	
	(ふりがな) 氏 名		写 真 (縦3.0cm ×横2.4cm)
	生 年 月 日	年 月 日生	
	勤 務 先 そ の 他 の 連 絡 先	電 話() —	

実 施	※認定審査日	年 月 日	※ 認定審査の結果	合 ・ 否
	※受 検 場 所			
	※受 検 番 号			

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 写真は、申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのものを貼り付けること。
- 3 確認事務の委託の手続等に関する規則第10条第1項各号のいずれかに該当する者であることを証明する書面を添付すること。

(裏)

注 意 事 項

認定書の交付を受けても道路交通法第51条の13第1項第2号に掲げる次のいずれかに該当する場合には、駐車監視員資格者証の交付を受けることができません。

- ・ 18歳未満の者
- ・ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ・ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は道路交通法第119条の2の4第2項の罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ・ 集団的に、又は常習的に確認事務の委託の手續等に関する規則第3条各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為を行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
- ・ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者
- ・ 精神機能の障害により確認事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- ・ 道路交通法第51条の13第2項第2号又は第3号に該当して同項の規定により駐車監視員資格者証の返納を命ぜられ、その返納の日から起算して2年を経過しない者

別記様式第20号及び別記様式第21号を次のように改める。

別記様式第20号(第12条関係)

※ 受 理 年 月 日		年 月 日
※ 受 理 番 号		
※ 認 定 書 再 交 付 年 月 日		年 月 日

認 定 書 再 交 付 申 請 書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申請者の氏名)

申 請 者	住 所	〒 — 都道府県
		電 話 () — (自宅・携帯)
	(ふりがな)	
	氏 名	
	生 年 月 日	年 月 日生
認 定 書	勤 務 先 そ の 他 の 連 絡 先	電 話 () —
	番 号	第 号
	交 付 年 月 日	年 月 日
再 交 付 を 申 請 す る 事 由		

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、添付すること。

別記様式第21号(第13条関係)

※ 受 理 年 月 日	年 月 日
※ 受 理 番 号	
※ 資格者証交付年月日	年 月 日
※ 資 格 者 証 番 号	

駐車監視員資格者証交付申請書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申請者の氏名)

申 請 者	住 所	〒 ー 都道府県	
		電 話() ー	(自宅・携帯)
	(ふりがな) 氏 名		写 真 (縦3.0cm ×横2.4cm)
	生 年 月 日	年 月 日生	
	勤 務 先 其 他 の 連 絡 先	電 話() ー	
証 明 書 ・ 認 定 書	番 号	第 号	
	交 付 年 月 日	年 月 日	

※添付書類	☐ 駐車監視員資格者講習修了証明書又は認定書 ☐ 住民票の写し(住民基本台帳法第7条第5号に掲げる事項(外国人にあっては、同法第30条の45に規定する国籍等)が記載されたものに限る。) ☐ 診断書 ☐ 誓約書 ☐ 写真2枚(うち1枚は、貼り付ける。)
-------	---

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 写真は、申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのものとする(裏面に氏名と撮影年月日を記載)。

別記様式第23号を次のように改める。

別記様式第23号(第13条関係)

駐車監視員資格者証交付者名簿			
交 付 内 容			特記事項
資格者証番号	住 所	〒 ー 都道府県	
交付年月日 年 月 日	ふりがな 氏 名 生年月日	年 月 日生	
修了証明書番号等	連絡先	() ー (自宅・携帯)	
資格者証番号	住 所	〒 ー 都道府県	
交付年月日 年 月 日	ふりがな 氏 名 生年月日	年 月 日生	
修了証明書番号等	連絡先	() ー (自宅・携帯)	
資格者証番号	住 所	〒 ー 都道府県	
交付年月日 年 月 日	ふりがな 氏 名 生年月日	年 月 日生	
修了証明書番号等	連絡先	() ー (自宅・携帯)	
資格者証番号	住 所	〒 ー 都道府県	
交付年月日 年 月 日	ふりがな 氏 名 生年月日	年 月 日生	
修了証明書番号等	連絡先	() ー (自宅・携帯)	
資格者証番号	住 所	〒 ー 都道府県	
交付年月日 年 月 日	ふりがな 氏 名 生年月日	年 月 日生	
修了証明書番号等	連絡先	() ー (自宅・携帯)	

備考 特記事項には再交付歴、返納命令歴等を記載すること。

別記様式第25号及び別記様式第26号を次のように改める。

別記様式第25号(第14条関係)

※ 受 理 年 月 日		年 月 日		
※ 受 理 番 号				
※ 資格者証書換え交付年月日		年 月 日		
駐車監視員資格者証書換え交付申請書				
年 月 日				
熊本県公安委員会 殿				
(申請者の氏名)				
申 請 者	住 所	〒 ー 都道府県		
		電 話() ー (自宅・携帯)		
	(ふりがな) 氏 名		写 真 (縦3.0cm ×横2.4cm)	
	生 年 月 日	年 月 日生		
	勤 務 先 その 他 の 連 絡 先	電 話() ー		
資 格 者 証	番 号	第 号		
	交 付 年 月 日	年 月 日		
書 換 え 交 付 を 申 請 す る 事 由				

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「書換え交付を申請する事由」欄には、変更事項の内容及びその理由を記載すること(住民票の写し、運転免許証等の変更事項を確認できる資料を持参)。
- 3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、添付すること。
- 4 写真は、申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの2枚を添付すること(裏面に氏名と撮影年月日を記載)。

別記様式第26号(第14条関係)

※ 受 理 年 月 日	年 月 日
※ 受 理 番 号	
※ 資格者証再交付年月日	年 月 日

駐車監視員資格者証再交付申請書

年 月 日

熊本県公安委員会 殿

(申請者の氏名)

申 請 者	住 所	〒 — 都道府県	
		電 話() — (自宅・携帯)	
	(ふりがな) 氏 名		写 真 (縦3.0cm ×横2.4cm)
	生 年 月 日	年 月 日生	
	勤 務 先 其 他 の 連 絡 先	電 話() —	
資 格 者 証	番 号	第 号	
	交 付 年 月 日	年 月 日	
再 交 付 を 申 請 す る 事 由			

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、添付すること。
- 4 写真は、申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの2枚を添付すること(裏面に氏名と撮影年月日を記載)。

- 附 則
(施行期日)
- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)

- 2 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。